

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	鶴ヶ島市、毛呂山町、鳩山町、越生町、埼玉西部環境保全組合						
地域内総人口（人）	131, 222						
地域総面積（km ² ）	117. 84						
地域の要件	人口						
地域の要件がその他の場合は具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）	埼玉西部環境保全組合（昭和46年12月1日）						
組合を構成する市町村	鶴ヶ島市、毛呂山町、鳩山町、越生町						

イ. 計画実施期間

開始年月日	平成29年4月1日
終了年月日	令和6年3月31日
計画期間	7年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

平成19年度に策定された第2次埼玉県ごみ処理広域化計画において、本組合を構成している1市3町は、坂戸市とともに第13ブロックを構成している。ブロック内で発生する一般廃棄物は、坂戸市の3施設及び本組合の2施設で処理を行う。	
確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	第2次埼玉県ごみ処理広域化計画

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考	実施に向け、回収システム等についての検討を進めている。	

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	④その他（詳細は下記）
上記が④の場合、その詳細	家庭系の直接搬入ごみ、事業系ごみ及び粗大ごみは導入済みであるが、本組合が収集する家庭ごみは導入していない。
未導入の構成市町村名	鶴ヶ島市、毛呂山町、鳩山町、越生町
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	経済的インセンティブを活用したごみの排出抑制や再生利用等によるごみ減量の推進、負担の公平化、ごみ処理経費に対する住民意識の向上、ごみ処理経費への財政負担の軽減等を考慮して、構成市町村との連携のもとに有料化の導入を検討する。

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	①構成市全てで策定済
策定済の構成市（計画の名称）	鶴ヶ島市災害廃棄物処理計画、毛呂山町災害廃棄物処理計画、鳩山町災害廃棄物処理計画、越生町災害廃棄物処理計画
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		平成27年度	令和6年度	令和6年度	実績/目標
①総人口（人）		131,222	125,926	124,936	
排出量	事業系ごみ排出量（トン）	8,539	8,189	7,178	389%
	生活系ごみ排出量（トン）	31,539	29,650	28,047	185%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	548	542	524	400%
	その他排出量（集団回収等）	1,360	1,131	481	384%
	総排出量（トン）	41,438	38,970	35,706	232%
再生利用量	1人1日当たりの排出量（g/人日）	863	848	783	533%
	総資源化量（トン）	7,229	8,613	6,383	20%
最終処分量	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	17%	22%	18%	
	埋立最終処分量（トン）	4,371	1,897	2,063	83%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	11%	5%	6%	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）	—	11,000	14,517	
	年間の熱利用量（GJ）	—	—	—	
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		令和□□年度現状		令和6年度目標		令和▲▲年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道						
	農業集落排水施設等						
	合併処理浄化槽等						
	小計：汚水衛生処理人口	人		人		人	
	単独処理浄化槽等						
	非水洗化人口						
	小計：未処理人口	人		人		人	
	合計：総人口	人		人		人	
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量						
	浄化槽汚泥量						
	合計	キロリットル		キロリットル		キロリットル	

3 目標達成に向けた施策状況

目標指標	目標達成への施策状況
ア. 一般廃棄物の排出量に関する事項	環境教育及び普及啓発 小・中学校においては、3Rの必要性についての教育を推進していく。また、焼却施設の見学時には、ごみ処理の流れを学ぶことで、食品ロスをはじめとする身近な環境保全対策から地球の温暖化対策に至るまで、幅広い情報の発信に取り組むものとする。地域住民や事業所においては、主体的にごみの減量化に取り組むため、ごみの発生抑制について各種啓発活動を推進する。具体的には、日常における使い捨ての自粛、生ごみの水切り、簡易包装の実施などについて広報紙などで呼び掛けていくとともに、構成市町が主体となるイベント時などにごみの排出抑制を呼び掛けていく。 実績 鶴ヶ島市：環境月間啓発展示、3Rポスターコンクール、地球温暖化防止啓発展示 毛呂山町：ごみ等の分別啓発勉強会 鳩山町：雑紙袋の配付（幼稚園、小学校、中学校の全児童及び公共施設） 越生町：越生町クリーン大作戦（地域清掃） 組合：埼玉西部クリーンセンター施設見学者数 R5年度：1,336人 R6年度：1,121人 生ごみ処理器の設置補助 毛呂山町では電気式生ごみ処理器やコンポスト容器の購入者、越生町では家庭用生ごみ処理器の購入者に対し、補助金を交付することで自己処理による生ごみ処理の減量化を促進する。 また、鶴ヶ島市では生ごみ処理器「キエーロ」を販売し、鳩山町においては給食センターに生ごみ処理機を設置していることから、子どもたちの食べ残しや下処理の際に出された生ごみ処理を継続することで、リサイクルを推進する。 実績 鶴ヶ島市：設置補助実績有 キエーロ販売実績（H28年度以降）：130個 毛呂山町：設置補助実績有 キエーロ販売実績（H28年度以降）：51個 鳩山町：設置補助実績有 キエーロ販売実績（H28年度以降）：0個 ※ 町民向けにモニタリング実施 越生町：設置補助実績有 キエーロ販売実績（H28年度以降）：49個
イ. 一般廃棄物の再生利用量に関する事項	資源回収報奨制度 実績 毛呂山町、鳩山町及び越生町においては、資源回収報奨制度を継続し、ごみの減量、資源の有効利用を促進していく。 毛呂山町：報奨制度実績有 鳩山町：報奨制度実績有 越生町：報奨制度実績有 再使用（リユース）と再生利用（リサイクル）の推進 組合においては、住民による再使用及び再生利用活動への支援、民間リサイクル活用による再使用及び再生利用の促進、資源物の分別排出の指導徹底、リサイクル製品使用の奨励などを実施していく。また、鶴ヶ島市では、発生抑制・減量化・リサイクルの推進を図るための自主的な活動や団体を支援する。 実績 鶴ヶ島市：講演会実施、つるがしま市民環境まつり実施、市民講座「ごみ「ゼロ」を目指した5Rの推進」開催 毛呂山町：おいくら事業（不用品のリユース（再利用）事業）、産業まつりで「キエーロ」の展示 鳩山町：キエーロのモニタリング募集等のごみ減量化に関する広報掲載（年数回） 越生町：ごみの捨て方、補助金制度に関する広報掲載（年3～4回） 組合：再生品販売 ごみ分別の推進 組合は「ごみと資源の分け方・出し方」マニュアルを毎年発行することで、資源物の分別排出と適切処理の定着化を促進する。 実績 組合：分別方法を掲載した「ごみと資源の分け方・出し方」毎年度発行 広報紙「ごみコミュニケーション」毎年度発行
ウ. 一般廃棄物の最終処分量に関する事項	令和5年4月からは埼玉西部クリーンセンターでの処理に移行するが、ごみの排出抑制と分別の徹底による減量化・資源化を基本とする考えを引き継ぐものとし、灰の処理は資源化を前提に搬出先のリスク分散を進めていく。 実績 令和3年度：資源化量 582.04 t 埋立量 2,764.89 t ※ 高倉クリーンセンター実績 令和4年度：資源化量 984.42 t 埋立量 2,022.78 t ※ 高倉クリーンセンター実績（R4.4-11）埼玉西部クリーンセンター（試運転）実績（R4.12-R5.3） 令和5年度：資源化量 1,488.16 t 埋立量 1,432.30 t ※ 埼玉西部クリーンセンター実績 令和6年度：資源化量 1,482.12 t 埋立量 1,456.68 t ※ 埼玉西部クリーンセンター実績
エ. 一般廃棄物のエネルギー回収量に関する事項	
オ. 処理形態別人口に関する事項	
カ. し尿・汚泥の量に関する事項	
その他	

4 目標の達成状況に関する評価

【一般廃棄物の処理】

1 排出量

(1) 事業系ごみ排出量

- ・目標8,189tに対する実績は7,178tで目標を達成することができた。

(2) 生活系ごみ排出量

- ・目標29,650tに対する実績は28,047tで目標を達成することができた。

(3) その他排出量（集団回収等）

- ・目標1,131tに対する実績は481tで目標を達成することができた。

2 再生利用量

- ・総資源化量の目標8,613tに対する実績は6,383tで目標を達成することができなかった。

3 最終処分量

- ・埋立最終処分量の目標1,897tに対する実績は2,063tで目標を達成することができなかった。

4 エネルギー回収量

- ・年間発電電力量の目標11,000MWHに対する実績は14,517MWHで目標を達成することができた。

目標を達成することができなかった要因及び目標の達成に向けた方策等について改善計画書を作成する。

（都道府県知事の所見）

埼玉西部環境保全組合を構成する市町における一般廃棄物の排出量及びエネルギー回収量は、全ての項目で目標を達成しており、特に排出量では目標を大きく上回っている。組合の構成市町では、小・中学校において幅広い環境教育を行っているほか、地域住民や事業所に対しても様々な啓発を実施していることから、排出元である家庭や事業者の分別意識が向上したものと推察される。

再生利用量は目標を達成することができなかったが、ペーパーレス化等が進んだことによって資源物の排出総量が減少したことが影響しているものと考えられる。

また、最終処分量についても目標を達成することができなかったものの、減量化は進んでいるものと考えられる。

本計画における取組は一定の効果を挙げているが、目標を達成することができなかった項目については、別途改善計画書において改善策の実施を求めることとする。

今後も、組合と構成市町が連携し、循環型社会の実現に向けて取組を継続することで、本計画の目的を達成するものとする。

※令和6年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。